

### 事業の基礎情報

実施主体	HAKUBA VALLEY 索道事業者プロモーションボード
事業実施地域	HAKUBA VALLEY (長野県大町市・白馬村・小谷村)
共創の類型	官民共創・交通事業者間共創・他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉・子ども・子育て・教育・スポーツ・文化・商業・農業・宅配・物流 エネルギー・環境・地域・移住・金融・保険・観光・まちづくり・その他
共創パートナー	HAKUBA VALLEY 索道事業者プロモーションボード/HAKUBA VALLEY TOURISM/白馬村/アルピコ交通/SWAT Mobility Japan/BIPROGY/信州大学/ アルピコタクシー/アルプス第一交通/白馬観光タクシー/白馬交通/NICOLLAP/Tablecheck/白馬商工会
運行形態	広域幹線シャトルバス(道路運送法第21条) + AIオンデマンド交通(道路運送法第4条)
運行主体	アルピコ交通/アルピコタクシー/アルプス第一交通/白馬観光タクシー/白馬交通

### 現状・課題

#### (地域交通の現状・課題に関する分析)

特に多くの外国人観光客が訪れる冬季の HAKUBA VALLEY エリア(大町市・白馬村・小谷村)において、以下3つの課題解決が急務となっている

- ① 3市村を広域で結ぶ幹線シャトルバスが不足しているため、観光客が域内のスキー場や宿泊施設、飲食店を利用する際の制約となっている
- ② 幹線シャトルバス、スキー場のシャトルバス、AIオンデマンド交通等、多くの交通サービスが混在しており、利用客からわかりにくいとの声を多くいただいている
- ③ それぞれの事業者が利用客に独自の交通サービスを提供していることで、業務負荷の増加や人材不足、CO2排出量の増加等、持続的な環境ではない

➔ HAKUBA VALLEYを訪れる利用客にとってわかりやすい交通情報の一元化と、交通機能の連携による最適な交通サービスの体系化が必要となっている

地域公共交通計画への位置づけ (位置づけ予定を含む)	有:白馬村地域公共交通網形成計画 (R6年度白馬村公共交通計画策定予定)	運輸局・運輸支局への事前相談	有:北陸信越運輸局
-------------------------------	---	----------------	-----------

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無	有	「HAKUBA VALLEY」と「チャレンジ白馬」、2つのプロジェクトを融合。広域エリアを結ぶ幹線シャトルバスの増便と、宿泊・飲食エリアを中心に最適な運行サービスを展開するAIオンデマンドを掛け合わせることで、より発展的な共創モデルを目指す
-------------------------	---	--

### 事業の全体像・共創の仕組み

#### 実施主体

#### 運行主体

⑤SWAT Mobility Japan AIオンデマンド交通アプリ提供/データ分析 共創パートナーの負担 アプリ提供/管理者+エンジニア：3名
⑥BIPROGY 統合アプリ提供/サービス・システム連携 共創パートナーの負担 アプリ提供/管理者+エンジニア：3名
⑦信州大学 住民・観光客向けリサーチ等 共創パートナーの負担 管理者+学生：10名弱
⑧Tablecheck 飲食予約サービスの提供 共創パートナーの負担 サービス提供+管理者：2名

①HAKUBA VALLEY TOURISM 共創プラットフォーム全体管理
②HAKUBA VALLEY 索道事業者 プロモーションボード HAKUBA VALLEY全体のサービス最適化
③白馬村観光課 地域課題解決に向けた助言・事業者調整
④アルピコ交通 交通サービスの全体管理

⑨アルピコタクシー ⑩アルプス第一交通 ⑪白馬観光タクシー ⑫白馬交通 AIオンデマンド交通サービスの提供 共創パートナーの負担 管理者+ドライバー：各社2~3名
⑬NICOLLAP 観光DX推進/長野市・松本市連携等 共創パートナーの負担 管理者：1名
⑭白馬商工会 地域事業者との連携/情報発信 共創パートナーの負担 管理者：各1名

### 取組の概要

#### (事業の概要)

- ①HAKUBA VALLEY（大町市・白馬村・小谷村）を結ぶ広域シャトルバス（以下HVシャトル）を8便増便する（8便→16便）。
- ②HAKUBA VALLEYの交通情報を集約したWEB/アプリによる最適な交通サービスの提供と、チケットの共通化/サブスク等、利用客の域内回遊を促進する
- ③HVシャトルやHAKUBA Demand Taxi（以下HDT）のデータ分析により利用客の動向を見える化し、事業者を含めた最適な運行サービス案を提示する

#### (地域の関係者との連携・協働)

令和5年度共創モデル実証プロジェクトに参加した2つのプロジェクトが融合・協働することで、広域での幹線送客と、宿泊・飲食エリアを中心とした効率的な回遊が見込まれ、交通サービスとしての最適化はもちろん、宿泊・飲食等、地域の事業者の業務負荷の軽減や効率化等、同時に推進していくことが可能となる。共創モデルとして地域DXを推進していくことで、持続的な観光地域づくりを目指していく。

#### (地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

HVシャトル、スキー場のシャトルバス、AIオンデマンド交通等、多くの交通サービスが混在しており、交通情報を集約したアプリ等による最適な交通サービス提供、チケットの共通化等の整理をする必要がある

### 事業実施手順・スケジュール

↓ 共創モデル実証事業としての対象範囲

●---● は、観光庁オーバーツーリズム対策予算によるアクションを想定

	2024年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
①HAKUBA VALLEY 索道事業者プロモーションボード				交付決定 →	事業準備	プロジェクト全体管理					
②HAKUBA VALLEY TOURISM					事業準備	HAKUBA VALLEY 全体サービス管理					
③白馬村/					事業準備	各地域における課題抽出/検証・事業者調整					
④アルピコ交通					事業準備	交通サービス全体管理					
⑤SWAT	●---●			AIオンデマンドサービス提供		HVシャトル運行					
⑥BIPROGY					事業準備	システム連携準備		地域アプリサービス提供			
⑦信州大学				リサーチ					リサーチ		
⑧Tablecheck			勉強会実施	参加事業者募集/準備		飲食予約サービスの提供					
⑨アルピコタクシー ⑩アルプス第一交通 ⑪白馬観光タクシー ⑫白馬交通	●---●			AIオンデマンドサービス運行							
⑬NICOLLAP						【B】HND勉強会実施		観光DX推進/長野市・松本市連携フォロー			
⑭白馬商工会			勉強会実施	参加事業者募集/準備		事業者フォロー					

二次公募月切

### 取組の詳細

#### (地域交通にもたらされると想定される効果)

- ①HVシャトルの増便 ➡ 令和5年度 利用客数：15万人 ⇒ 令和6年度 利用客数：18万人 売上：9,000千円UP
- ②HVシャトル&HDT連携含めた最適なサービス提供 ➡ 令和5年度 利用客数：15.9万人 ⇒ 令和6年度 利用客数：19万人
- ③最適な運行サービス案の提示 ➡ データの見える化によるHAKUBA VALLEY における交通サービスの最適化、各交通事業者の業務負荷軽減

#### (地域全体に及ぶと想定される効果)

- ①HVシャトルの増便 ➡ 各地のスキー場、宿泊・飲食施設への利用客の送客
- ②HVシャトル&HDT連携含めた最適なサービス提供 ➡ 宿泊・飲食事業者の負荷軽減、デジタルチケット売上UP、サブスクモデルによる利便性向上
- ③最適な運行サービス案の提示 ➡ 各スキー場、索道事業者等の業務負荷軽減、コスト削減

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

#### (補助事業実施後の予定)

令和6年度の共創モデル実証において、データの見える化含め、最適な交通運行サービス案を提示することで、資金面や人材面で重複/不足している工程を明確化する。令和7年度以降、交通×○○サービスとして、通年を通じたサービスを提供をしながら、HAKUBA VALLEY全体および地域内の各事業者、双方にとって最適な共創モデル事業を構築することで、ヒト・モノ・カネの地域内循環を生み出し、持続的な事業として成立させることを目指す。

交通サービス単独で収益性を捉えるのではなく、デジタルチケットの共通化やサブスクモデルの展開等、新たな収益源を付加する取り組みや、ふるさと納税や宿泊税等、新たな財源確保の議論も含めてスキームを構築していくことで、交通×○○という共創モデルとしての持続性を高めていく

資金面	令和6年度：HDTの運行経費については白馬村にて予算化済。 令和7年度：飲食・宿泊・アクティビティ等、デジタルチケットによる収益や、ふるさと納税・宿泊税等、新たな財源の確保と合わせ、事業性を高める
人材面（運転手の確保）	令和6年度：データの見える化により、最適な交通サービス体系案を提示し、各事業者における人材（ドライバー含む）の最適人数を改めて試算 令和7年度以降：最適な交通サービス体系を確立していく中で、人材（ドライバー含む）の最適な体制についても定着させていく